



2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月3日

上場会社名 株式会社アルチザネットワークス 上場取引所 東
 コード番号 6778 URL <https://www.artiza.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 床次 直之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括本部管理本部長 (氏名) 蕨沢 宏行 TEL 042-529-3494
 四半期報告書提出予定日 2022年3月16日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の連結業績（2021年8月1日～2022年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	2,646	—	1,265	—	1,259	—	828	—
2021年7月期第2四半期	2,281	50.9	673	157.6	669	220.2	468	197.9

(注) 包括利益 2022年7月期第2四半期 817百万円 (ー%) 2021年7月期第2四半期 478百万円 (126.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	89.33	—
2021年7月期第2四半期	56.53	55.98

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期第2四半期	9,895	7,302	73.8	787.67
2021年7月期	8,979	6,623	73.8	714.41

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 7,302百万円 2021年7月期 6,623百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	—	1,400	—	1,384	—	944	—	101.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2022年3月3日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 2022年7月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基

準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年7月期2Q	9,562,000株	2021年7月期	9,562,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期2Q	291,070株	2021年7月期	291,070株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年7月期2Q	9,270,930株	2021年7月期2Q	8,280,930株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞から企業業績は改善しつつありましたが、半導体製造分野等では依然としてその影響を受けており、部材調達における影響の長期化が懸念されております。また、ワクチンの普及により鎮静化の方向に進んでいた国内におきましても、新型コロナウイルスの新たな変異種の発見により経済活動等に混乱が生じております。こうした状況を受けて、未だ収束時期の見通しが不透明な現状におきましては、予断を許さない状況が続いております。

移動体通信分野では、世界各国で第5世代移動通信方式（5G）の商用サービスが開始され、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続しております。国内においても2020年3月から5Gの商用サービスが開始され、契約数の順調な拡大に伴い基地局数も増加しており、5Gサービスの拡大と更なる進化に向けた研究開発及び設備投資が継続的に行われております。今後は、自動車を始めとする様々な分野での5G活用に向けた研究開発や、ローカル5G領域での5Gネットワークの構築に向けた取り組み等も積極的に行われ、さらに通信事業者におきましては次世代の通信規格である6Gに向けた検討も進んでいくものと思われま

す。固定通信分野では、光ファイバの普及によるブロードバンドサービスが定着し、コロナ禍において、NetflixやAmazonプライム・ビデオ等のビデオストリーミングを中心としたデータトラフィックが急速に増加していることに加え、企業活動におけるテレワークの推進やクラウドサービスの高度化も急速に進んでおります。通信事業者は、急増する多種多様な通信トラフィックに柔軟に対応するため、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワーク処理のソフトウェア化等を急速に進めながら、通信インフラの更なる高速化・大容量化を推進しております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、研究開発投資や設備投資の需要が引き続き見込まれる一方で、通信事業者間の加入者獲得競争等によるサービスの低価格傾向は継続しており、通信業界全体の投資意欲に關しましては、新型コロナウイルス感染拡大の収束及び国内外の政治経済の状況を見極めつつ、選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) 5Gに対応する製品の開発及び販売並びにテストサービスの受託
- (ii) 4Gに対応する製品の販売及び保守並びにテストサービスの受託
- (iii) 欧州、中国、韓国、インド、中東等の海外市場における5G及び4G対応製品の市場開拓及び販売
- (iv) 次世代ネットワーク及びネットワークセキュリティに対応した製品開発及び商材開拓並びに販売
- (v) ローカル5G等の通信分野における新事業に向けたマーケティング活動等

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 2,455,672千円 (前年同期は2,131,900千円)

当セグメントの売上高は、2,455,672千円となりました。移動体通信市場におきましては、国内大手通信事業者が2020年3月に5Gの商用サービスを開始し、5G向けの研究開発が積極的に行われております。当社では、5Gのフラッグシップ製品となる「DuoSIM-5G」を、当第2四半期連結累計期間におきましても、引き続き堅調な国内の通信事業者及び基地局メーカーに販売したことに加え、岩手県滝沢市の「滝沢テレコムテストセンター」(T3C: Takizawa Telecom Test Center)でのテストサービスの拡大、ローカル5G向け商材の販売等に注力した結果、前年同期比で大幅な増収となりました。

セグメント損益につきましては、1,274,475千円の営業利益(前年同期は793,797千円)となりました。引き続き研究開発投資は売上の増加に伴い一定水準で継続しておりますが、国内向け販売に占めるソフトウェア製品の割合が上昇したことにより売上総利益が増加し、採算性が大幅に向上したことによるものです。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は36,096千円減少し、セグメント利益は10,617千円減少しております。

(I P ネットワークソリューション) 190,834千円 (前年同期は149,535千円)

当セグメントの売上高は、190,834千円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」シリーズの販売は、新製品へ切り替わる端境期にあり減収となりましたが、ネットワークセキュリティに対応した商材販売により、前年同期比で増収となりました。

セグメント損益につきましては、「etherExtractor」シリーズの研究開発投資及び販管費等の減少により前年同期比で損益は改善いたしましたが、8,543千円の営業損失(前年同期は営業損失120,059千円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高2,646,506千円(前年同期は2,281,436千円)、営業利益1,265,932千円(前年同期は673,737千円)、経常利益1,259,522千円(前年同期は669,779千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益828,158千円(前年同期は468,149千円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は36,096千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,617千円減少しております。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う当社の当期業績への影響につきましては、国内における顧客の設備投資計画の変更及び海外における事業活動の制限、並びに半導体関連製品等の不足による調達リスクの顕在化により、一部で影響を受けましたが、軽微でありました。

（2）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,211,880千円であり、前連結会計年度末に比べ923,279千円増加いたしました。現金及び預金が368,334千円、受取手形、売掛金及び契約資産が383,996千円増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,683,998千円であり、前連結会計年度末に比べ6,739千円減少いたしました。投資有価証券が12,025千円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,166,337千円であり、前連結会計年度末に比べ321,355千円増加いたしました。未払法人税等が355,273千円増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は427,072千円であり、前連結会計年度末に比べ84,038千円減少いたしました。長期借入金が82,932千円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,302,468千円であり、前連結会計年度末に比べ679,222千円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益828,158千円の計上、収益認識に関する会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高が19,272千円増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が157,605千円減少したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入718,341千円、投資活動による支出112,439千円、財務活動による支出239,675千円により、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は6,610,224千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益1,259,522千円に対し、減価償却費102,166千円、売上債権及び契約資産の増加額276,552千円、棚卸資産の増加額169,670千円等があった結果、営業活動によって増加した資金は718,341千円（前年同期は1,602,792千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出106,481千円、無形固定資産の取得による支出2,953千円等があった結果、投資活動によって減少した資金は112,439千円（前年同期は400,534千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出82,932千円、配当金の支払額155,951千円等があった結果、財務活動によって減少した資金は239,675千円（前年同期は135,279千円の収入）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年3月3日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」について公表いたしましたとおり、2021年9月2日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,241,890	6,610,224
受取手形及び売掛金	615,288	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	999,284
商品及び製品	283,352	265,098
仕掛品	102,726	124,715
原材料及び貯蔵品	26,372	128,175
その他	18,970	84,381
流動資産合計	7,288,600	8,211,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	606,834	592,759
工具、器具及び備品（純額）	279,695	304,826
土地	32,557	32,557
建設仮勘定	—	11,758
有形固定資産合計	919,087	941,901
無形固定資産	70,013	58,890
投資その他の資産		
投資有価証券	281,235	269,210
退職給付に係る資産	—	3,864
その他	420,401	410,131
投資その他の資産合計	701,636	683,206
固定資産合計	1,690,737	1,683,998
資産合計	8,979,338	9,895,878
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,497	226,643
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	165,864	165,864
未払法人税等	105,356	460,630
品質保証引当金	15,406	3,565
賞与引当金	38,559	37,638
その他	337,297	271,996
流動負債合計	1,844,981	2,166,337
固定負債		
長期借入金	477,350	394,418
資産除去債務	12,497	12,568
その他	21,263	20,086
固定負債合計	511,110	427,072
負債合計	2,356,092	2,593,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	3,128,149	3,128,149
利益剰余金	2,264,198	2,954,023
自己株式	△98,793	△98,793
株主資本合計	6,652,904	7,342,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39,139	△51,953
為替換算調整勘定	9,482	11,692
その他の包括利益累計額合計	△29,657	△40,260
純資産合計	6,623,246	7,302,468
負債純資産合計	8,979,338	9,895,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
売上高	2,281,436	2,646,506
売上原価	738,490	366,977
売上総利益	1,542,945	2,279,529
販売費及び一般管理費	869,208	1,013,597
営業利益	673,737	1,265,932
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,347	1,031
未払配当金除斥益	488	—
その他	647	216
営業外収益合計	3,483	1,247
営業外費用		
支払利息	3,367	3,580
為替差損	369	4,076
支払手数料	3,700	—
その他	4	0
営業外費用合計	7,441	7,657
経常利益	669,779	1,259,522
特別損失		
減損損失	19,200	—
特別損失合計	19,200	—
税金等調整前四半期純利益	650,579	1,259,522
法人税、住民税及び事業税	123,400	427,661
法人税等調整額	59,030	3,702
法人税等合計	182,430	431,364
四半期純利益	468,149	828,158
親会社株主に帰属する四半期純利益	468,149	828,158

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	468,149	828,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,364	△12,813
為替換算調整勘定	1,566	2,210
その他の包括利益合計	9,930	△10,603
四半期包括利益	478,080	817,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,080	817,555
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	650,579	1,259,522
減価償却費	92,472	102,166
減損損失	19,200	—
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△985	△11,841
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,887	△921
受取利息及び受取配当金	△2,347	△1,031
支払利息	3,367	3,580
売上債権の増減額 (△は増加)	652,534	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△276,552
棚卸資産の増減額 (△は増加)	176,472	△169,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,808	44,145
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79,283	18,286
その他	△12,104	△169,351
小計	1,589,550	798,332
利息及び配当金の受取額	1,324	8
利息の支払額	△3,309	△3,557
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	15,227	△76,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,602,792	718,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△381,729	△106,481
無形固定資産の取得による支出	△15,064	△2,953
その他	△3,740	△3,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,534	△112,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	230,000	—
長期借入金の返済による支出	△41,040	△82,932
配当金の支払額	△49,230	△155,951
その他	△4,449	△792
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,279	△239,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,417	2,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,338,955	368,334
現金及び現金同等物の期首残高	2,898,958	6,241,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,237,913	6,610,224

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の業務委託契約につきましては、サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等については棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について棚卸資産の消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36,096千円減少、売上原価につきましても25,478千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,617千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は、19,272千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、従来「流動負債」「固定負債」の「その他」に含まれていた一部の負債は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として認識することといたしました。ただし軽微な額であるため、「その他」に含めて表示しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	2,131,900	149,535	2,281,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,131,900	149,535	2,281,436
セグメント利益又は損失(△)	793,797	△120,059	673,737

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルネットワークソリューション」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において18,767千円であります。

「I Pネットワークソリューション」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において432千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション	
売上高			
一時点で移転される財又は サービス	2,181,156	171,372	2,352,528
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	206,733	19,462	226,195
顧客との契約から生じる収益	2,387,889	190,834	2,578,723
その他の収益 (注) 2	67,783	—	67,783
外部顧客への売上高	2,455,672	190,834	2,646,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,455,672	190,834	2,646,506
セグメント利益又は損失(△)	1,274,475	△8,543	1,265,932

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「モバイルネットワークソリューション事業」の売上高は36,096千円減少、セグメント利益は10,617千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。